Osaka Metro Group

2022年度（2023年3月期）第１四半期決算

2022年８月８日

1．2022年度第１四半期　連結損益計算書（総括）

新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、鉄道の運輸収入などが回復。
引き締まった経営施策の推進により、増収増益を達成。

（単位：億円）

	2022年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	増減	
営業収益	**392**	**318**	**+74**	**(+23.3%)**
営業費用	336	323	+14	(+4.3%)
営業利益又は営業損失(▲)	**56**	**▲5**	**+60**	**(－)**
営業外損益	4	3	+1	
経常利益又は経常損失(▲)	**59**	**▲2**	**+61**	**(－)**
特別利益	9	2	+6	
特別損失	8	2	+6	
法人税等	18	▲1	+19	(－)
親会社株主に帰属する四半期純利益	**40**	**0**	**+40**	**(－)**

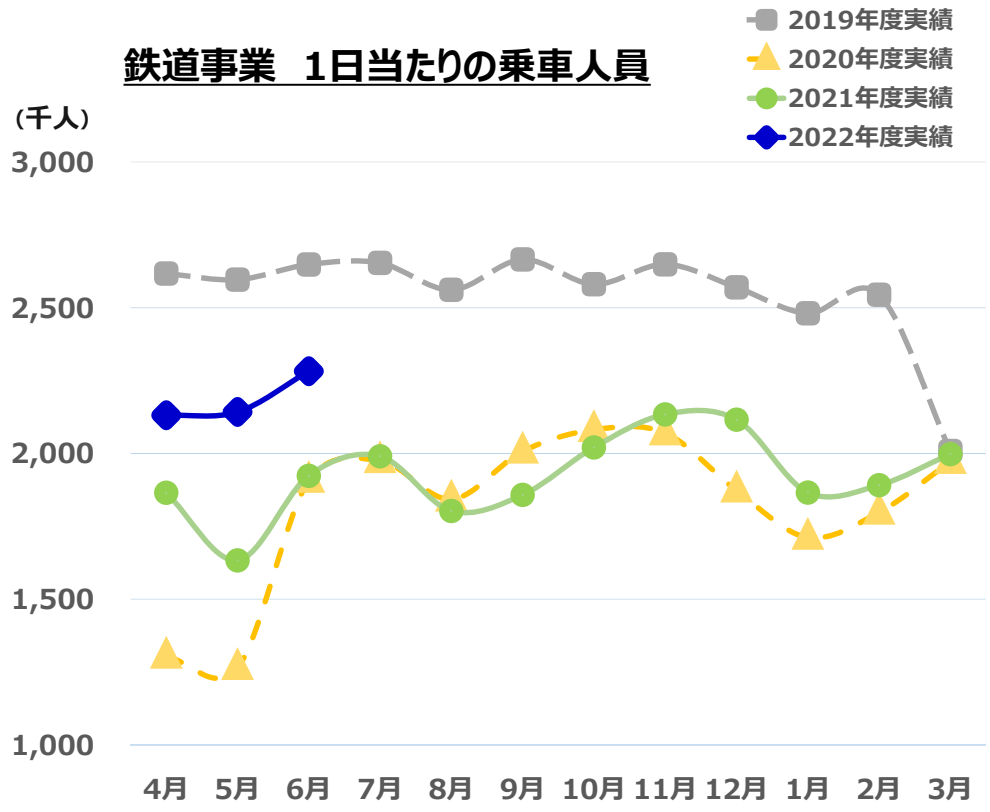
Osaka Metro Group

2．鉄道事業の乗車人員と運輸収入の推移

前年同期に比べ、乗車人員で35百万人(+21.0%)、運輸収入で60億円(+23.2%)増加。
新型コロナウイルス感染症前に対して、約８割の水準まで回復（定期93%、定期外79%）。

（単位：千人、億円）

		2022年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	増減
乗車人員	**合計**	**198,827**	**164,315**	**+34,512 (+21.0%)**
	定期	73,853	68,837	+5,016 (+7.3%)
	定期外	124,974	95,477	+29,496 (+30.9%)
運輸収入	**合計**	**320**	**260**	**+60 (+23.2%)**
	定期	88	83	+5 (+6.1%)
	定期外	232	177	+55 (+31.2%)

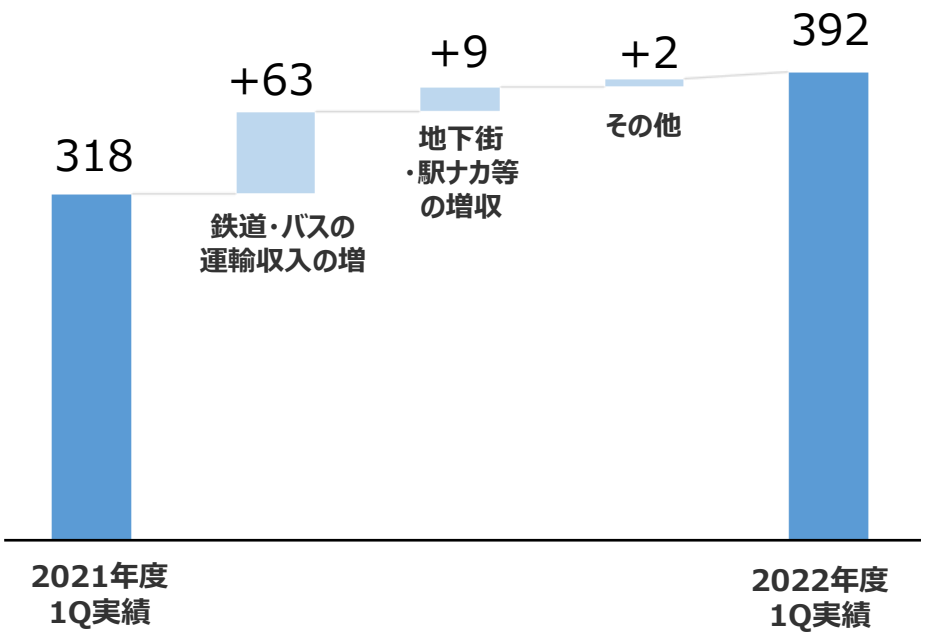


3．2022年度第１四半期　営業収益・営業損益の増減要因(対前年同期)

・営業収益は、鉄道・バスの運輸収入の増加に加え、地下街・駅ナカのマーケティング事業が回復し、増収。
・営業損益は、鉄道の動力費等(電力料金)の上昇や修繕費(安全関連工事) の増加があったものの、営業収益の改善等により増益。

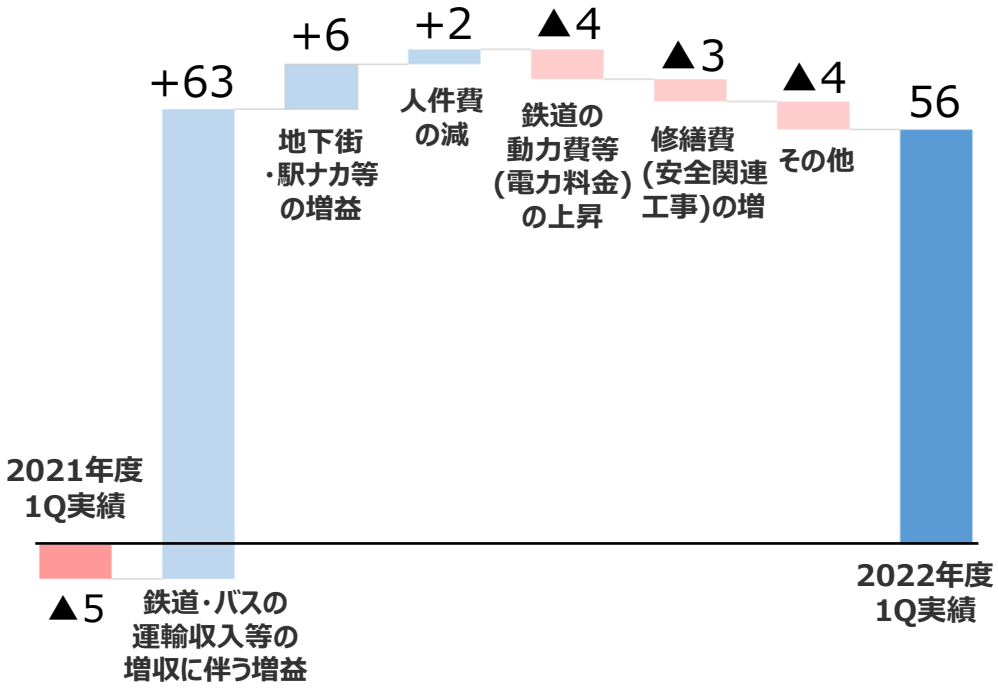
営業収益

（単位：億円）



営業損益

（単位：億円）



4．2022年度第１四半期　セグメント別の状況（総括）

・交通事業は、鉄道・バスともに前年同期に比べて回復し、増収増益。
・マーケティング事業は、前期にあった地下街の休業がなかったことや新規店舗開業等により、増収増益。
・都市開発事業は、テナントの新規獲得等により増収増益。
・広告事業は、デジタル広告の出稿増等により増収増益。

（単位：億円）

	2022年度 1Q実績		2021年度 1Q実績		増減			
	営業収益	営業損益	営業収益	営業損益	営業収益		営業損益	
合計	**392**	**56**	**318**	**▲5**	**+74**	**(+23.3%)**	**+60**	**(−)**
交通事業	**363**	**50**	**298**	**▲4**	**+65**	**(+21.7%)**	**+54**	**(−)**
鉄道事業	336	49	274	▲3	+62	(+22.5%)	+52	(−)
バス事業	30	1	27	▲2	+3	(+12.6%)	+2	(−)
セグメント内取引消去	▲4	(−)	▲3	(−)	▲0	(−)	(−)	(−)
マーケティング事業	**27**	**4**	**18**	**▲2**	**+9**	**(+48.4%)**	**+6**	**(−)**
都市開発事業	**5**	**2**	**4**	**1**	**+0**	**(+10.1%)**	**+0**	**(+4.8%)**
広告事業	**8**	**1**	**7**	**1**	**+1**	**(+14.2%)**	**+0**	**(+13.6%)**
その他	▲10	0	▲9	▲0	▲1	(−)	+0	(−)

※「その他」には、グループ内受託事業およびセグメント間取引消去を含みます

5．連結貸借対照表

・財務健全性を維持しつつ、経営安定化のため、十分な現預金を確保。
・可動式ホーム柵の設置等の安全投資やサービス改善投資を中心に計画通り実施。

（単位：億円）

	2022年度 1Q末	2021年度末	増減	主な増減要因
資産	**10,139**	**10,164**	**▲25**	
流動資産	1,078	1,080	▲2	現金及び預金 ＋20 未収金 ▲29
固定資産	9,061	9,084	▲23	投資 ＋74 減価償却費 ▲106
負債	**4,787**	**4,863**	**▲76**	
流動負債	2,081	2,152	▲71	未払費用 ＋53 未払金 ▲146
固定負債	2,706	2,711	▲5	長期未払金 ▲3
純資産	**5,352**	**5,300**	**+51**	
現金及び現金同等物	912	891	+20	
有利子負債	4,232	4,202	+30	コマーシャルペーパー ＋30
ネット有利子負債	**3,320**	**3,311**	**+9**	
自己資本	**5,288**	**5,238**	**+50**	

Osaka Metro Group

6．2022年度第１四半期の取組み ①

大阪の交通課題を解消すると共に、新たな事業へ挑戦し、事業の持続的成長と大阪の活性化への貢献の両立を目指す「都市型MaaS構想」の愛称を「e METRO（イーメトロ）」に決定。

都市型MaaS構想の愛称を「e METRO（イーメトロ）」に決定

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の激変に伴い、変化した事業環境に即した新たな成長戦略として、「先駆的な都市型MaaS構想を軸とした全社挙げてのビジネスモデル」を確立するため、５月26日に中期経営計画を改訂。
都市型MaaS構想の愛称を「e METRO」に決定し、その実現に向け、各事業の取組みを推進。

＜「e METRO」の概要 ＞

4層の事業活動と高度なDX（Digital Transformation）を組み合わせ、大阪の交通課題を解消するとともに、交通事業で獲得したノウハウ・技術を活かして新たな事業へ挑戦し、事業の持続的成長と大阪の活性化への貢献の両立を目指す各事業を展開。

＜「e METRO」に込められた意味 ＞

e

「electronic」の頭文字

既存の交通事業の枠に捉われず、サイバー空間も活用したサービスの提供を目指していることを表す

＋

METRO

「**M**obility **E**nhanced **T**ransport **R**evolution in **O**saka」の頭文字を取ったもの

大阪における、モビリティの強化による交通の大改革

お客さま一人ひとりのニーズに合わせて、圧倒的に便利な交通を実現するとともに、4層をつないだ様々なサービスを一体的にご提供し、生活の質の向上に貢献することを表す

当社が実現を目指す、都市型MaaS構想「e METRO」の動画を公開しています

Osaka Metro Group が目指す未来の大阪

6．2022年度第１四半期の取組み ②

・交通事業（鉄道・バス）では、安全・安心及びお客さまサービス向上の取組みを着実に実施。
・都市型MaaS構想「e METRO」の象徴となるオンデマンドバスは運行エリアを新たに２エリア拡大。レベル４を見据えた次世代の交通管制システムの提供を目指し、実証実験を実施。

安全・安心の取組み

＜可動式ホーム柵の設置＞
お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、2022年度堺筋線全駅設置に向け、整備中。

＜可動式ホーム柵＞

＜エレベーターの設置＞
バリアフリー経路の複線化として２駅で増設。
・堺筋線 堺筋本町駅
・御堂筋線 動物園前駅

＜動物園前駅エレベーター＞

＜車内防犯カメラ＞
御堂筋線の30両に設置。

＜鉄道技術展・大阪に出展＞
安全・安心の取組み、都市型MaaS等の取組みについて展示

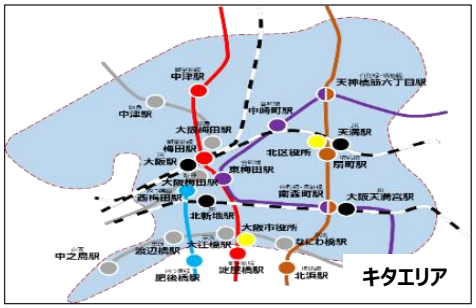
お客さまサービスの向上、増収への取組み

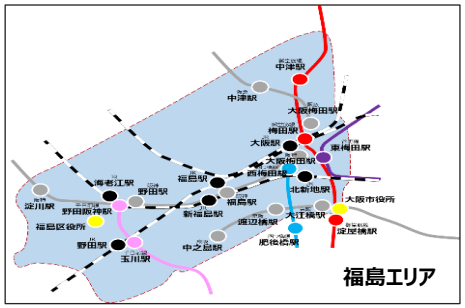
＜鉄道＞
・御堂筋線新造車２列車更新
・車内Wi－Fi、空気浄化装置を導入。

＜バス＞
お花見や各種イベント等で臨時バスの運行やポイントアップキャンペーンなどを実施。

オンデマンドバス運行エリア拡大・サービス向上の取組み

2021年3月から社会実験として生野区・平野区で運行を開始し、2022年4月には北区・福島区の２エリアを追加。2022年６月末までに約12万人（４区５エリア計）のお客さまがご利用。
また、サービス向上施策として、新たに2エリアでご利用いただける定期券や、路線バスとの連絡定期券・共通一日乗車券等のデジタルチケットの販売を開始。





自動運転化の取組み

2025年大阪・関西万博会場内外の輸送において、レベル４を見据えた自動運転車両を核とした次世代の交通管制システムの提供を目指し、2022年、舞洲スポーツアイランド内「舞洲実証実験会場」や、コスモスクエア駅から同会場間の公道において実証実験を実施。

6．2022年度第１四半期の取組み ③

駅ナカや地下街などフィジカル空間での生活利便性やまちの賑わいにつながるサービス向上への取組み、大阪のものづくりを通した活気あるまちづくりへの支援を推進。

ポップアップ型店舗「Metro Opus 梅田店」４月オープン

Osaka Metro初の直営ポップアップ型販売店舗として「Metro Opus 梅田店」がオープン。スイーツ等の食品全般やグッズ等のさまざまな商品を、店舗及び隣接の冷蔵自販機にて日替わりで販売。
また、コロナ禍における新しい駅ナカ店舗のあり方を検証するため、期間限定で「マスク対応顔認証決済」の実証実験を実施。

＜Metro Opus 梅田店＞

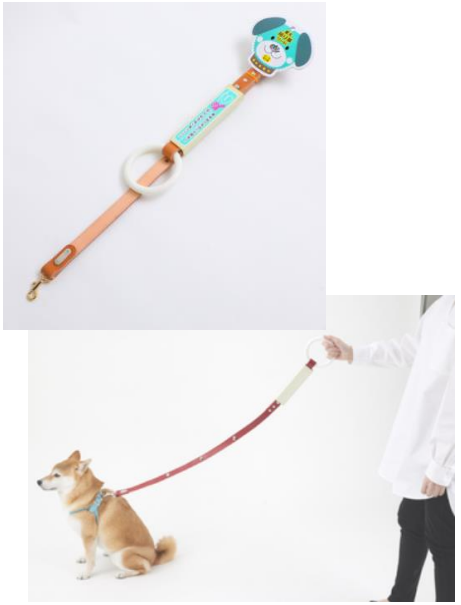
＜顔認証決済のイメージ＞

＜冷蔵自販機＞

Osaka Metroクリエイト「廃車再生プロジェクト」第2弾商品の販売開始

引退した車両の部品を活用して商品化する、「廃車再生プロジェクト」第2弾商品として、「turetette(ツレテッテ)ショルダーバッグ」と「愛犬吊り革リード」を販売。

＜turetette(ツレテッテ)ショルダーバッグ＞


＜愛犬吊り革リード＞

2022年度 通期予想について

事業活動は概ね計画通り進捗しており、前回発表の通期予想は据え置き。

（単位：億円）

	2022年度 計画	2021年度 実績	増減	
営業収益	**1,660**	**1,401**	**+259**	**(+18.5%)**
営業費用	1,523	1,362	+161	(+11.9%)
営業利益	**137**	**39**	**+98**	**(+248.6%)**
営業外損益	1	7	▲6	(▲84.1%)
経常利益	**138**	**46**	**+92**	**(+198.7%)**
特別損益	24	36	▲12	(▲35.0%)
法人税等	52	34	+18	(+52.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	**110**	**49**	**+61**	**(+126.1%)**

Osaka Metro
Group